

平成31年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	村石 保
全体計画						経費区分	—			内線	3412	
事務事業名		4162 農業経営基盤強化対策事業										
所 属		150100 産業振興部・農林課										
施 策		05012100 農業の活性化										
会計		01 一般会計										
科目		060103 農林水産業費・農業費・農業振興費										
事業		040000 農業経営基盤強化対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
地域の中心的な農業者である認定農業者を支援し、農業活性化すること						農業者の経営を安定させるため農地集積や研修を支援している。 農業者の大規模化や経営安定に効果がある。 国の補助制度を活用して担い手確保の観点から農業用機械施設導入を支援した。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
農地集積7.4ヘクタール 認定農業者総数153人	農地集積9.4ヘクタール 認定農業者総数122人 TPP関連事業、担い手確保経営基盤強化支援事業補助金の交付
平成29年度 実績	平成30年度 実績
認定農業者総数124人	認定農業者総数127人
平成31年度 予定	令和2年度 予定
認定農業者 130人	認定農業者 135人

指 標 名	農地集積					
算 式						単位 人
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 値	目 標		130	130	130	135
	実 績		124	127		
指標選定の理由	地域の担い手として重要な役割を果たす認定農業者の数を指標とした。					
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		2,285	2,145
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	365	400
	地方債	0	0
	その他	786	626
一般財源		1,134	1,119
人 員 数 (人)	正規職員	0.5	0.5
	嘱託職員	0.2	0.2
	臨時職員	1.0	1.0
人 員 コスト	正規職員	3,575.0	3,575.0
	嘱託職員	575.0	575.0
	臨時職員	1,245.0	1,245.0
	計	5,395.0	5,395.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		7,680.0	7,540.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	146	消耗品費 146
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	466	農地情報管理負担金101、農地中間管理機構農地集積協力金365
その他	1,673	臨時職員人件費1,389、役務費81

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	126	消耗品費126
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	219	農地情報管理負担金105、会議棟出席負担金14、農地中間管理機構農地集積協力金100
その他	1,800	臨時職員賃金等

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	農業者の経営を安定させるため農地集積を推進進める必要がある。 農業者の大規模化や経営安定に向け支援を実施する必要がある。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	農地中間管理機構を活用し、農地集積を進めることができています。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	国の補助事業を活用しながら、財源確保に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

中間管理機構を通じた農地の貸し借りが進んでいる。
 今後、高齢化進む中で離農者が増えることが予想されることから、離農者の情報収集などを通し、更なる農地集積が必要。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

耕作放棄地対策として有効な事業

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

農地の流動化等に有効な事業である。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント